

アイピーナレッジ

IPKNOWLEDGE DX に向けた取り組み

地方公務員の職員数が減少した場合、ひとりあたりの業務負担が増加するため、業務負担をカバーする必要があります。アナログで行っていた業務をデジタル化し、共有することでデータや情報を有効活用するための支援をしていきます。

自治体内部情報におけるAI活用



現在、自治体業務の DX 推進において、AI 活用をより積極的に推進することが求められています。AI 活用により自治体内部事務運用のより一層の効率化を推進することで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを支援します。

電子請求連携サービス



政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、自治体分野においては、住民の利便性と民間業者の発展に向け、システム標準化や行政手続きオンライン化に対する取り組みが活性化しています。

各自治体・民間業者の電子取引を通じた業務効率化と生産性向上を支援します。

[詳細を見る](#)

AI-OCR サービス



自治体財務会計の支出事務や審査手続きを紙運用から電子運用に切り替えるための手段として、自治体様向けにIPKNOWLEDGE-EYE AI-OCR サービスを提供します。支出事務や審査手続で用いる請求書を対象に AI を用いた OCR による高精度な読み取り機能、自動検算機能、突合機能で自治体職員様の働き方を改革します。

[詳細を見る](#)

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

お客様総合センター 0120-835-554 ご利用時間 9時～12時、13時～17時30分(土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)

IPKNOWLEDGE EYE

電子請求連携サービス

民間事業者からの請求データをIPKNOWLEDGEの画面から電子ファイルのまま受領し
支出命令業務の正確性向上を支援します

導入実績

2024年度、栃木県宇都宮市様、鹿児島県鹿屋市様他3団体でIPKNOWLEDGE財務情報システム（以下IPK）と（株）インフォマートの「BtoBプラットフォーム請求書」を連携させる「IPKNOWLEDGE EYE 電子請求連携サービス」が稼働しました。（一部自治体様ではデジタル田園都市国家構想交付金を活用）

IPKと（株）インフォマートの「BtoBプラットフォーム請求書」を連携することで、民間事業者から受領する請求書を紙からデータに切り替えるだけでなく、発行された請求書データをIPKの画面から受領することができるようになります。これによりIPKの支出命令起票時に、受領した請求書データを選択するだけで入力誤りの検知や請求書データの自動添付が可能となり、請求事務に係る業務プロセスの効率化、高度化を実現します。

当社では「IPKNOWLEDGE EYE 電子請求連携サービス」に加え、自治体財務情報の電子決裁運用と合わせて適用し自治体財務の支出手続きの完全ペーパーレス化のため、電子契約、電子発注等の機能を備える「BtoBプラットフォーム TRADE」との連携も行う予定です。これによりカーボンニュートラル社会の実現、さらには自治体様の進める自治体DXの推進に寄与してまいります。

デジタル社会の実現に向けた国の動向

近年、国全体でデジタル社会の実現に向けた動きが活発化しています。自治体財務業務においても、デジタル化による業務効率化・生産性の向上に向けて、まずは既存の業務を電子化していくことが重要です。

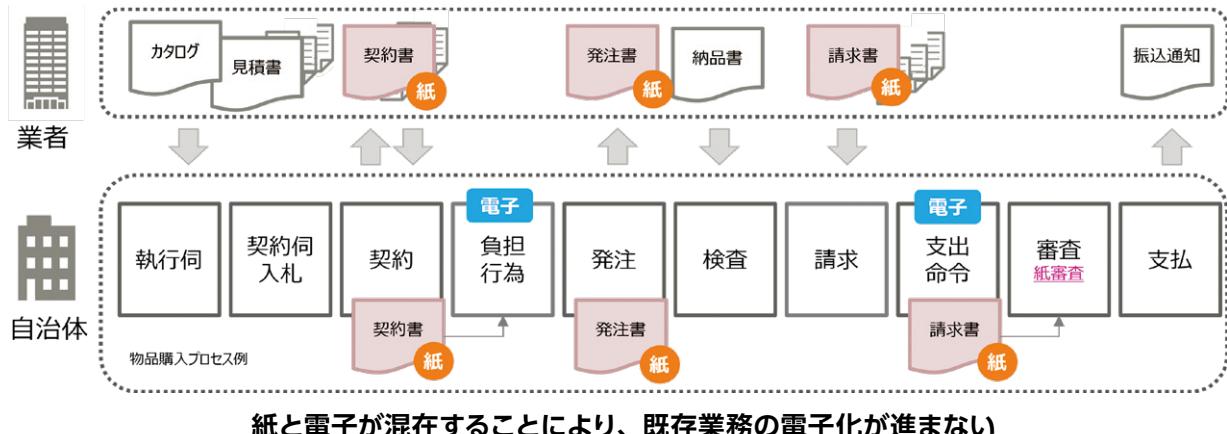


デジタル社会の実現を阻む要因

自治体財務業務においても、デジタル化を推進していくことが重要です。デジタル化に向けて、まずは現在紙で運用されている既存業務を電子化することが重要です。

しかし、特に請求業務においては、「自治体と民間事業者間で取り交わす文書が紙」であるために業務を電子化できないケースが多く、デジタル化を阻む要因の一つとなっています。

「自治体と業者間で取り交わす文書が紙」のためデジタル化が進まない要因となっている



IPKNOWLEDGE 財務 デジタル化構想

IPKNOWLEDGE 財務情報システムでは、自治体・民間事業者間の電子取引を実現する電子請求サービスと、書類による紙取引を電子化するAI-OCRソリューションの2つをもって、自治体様のデジタル化推進をご支援します。

自治体・民間事業者の取引は電子化が進んでいますが、今後も事業者は書類による紙取引が残ることが考えられます。どちらの取引においても電子化できるサービスをご提供します。



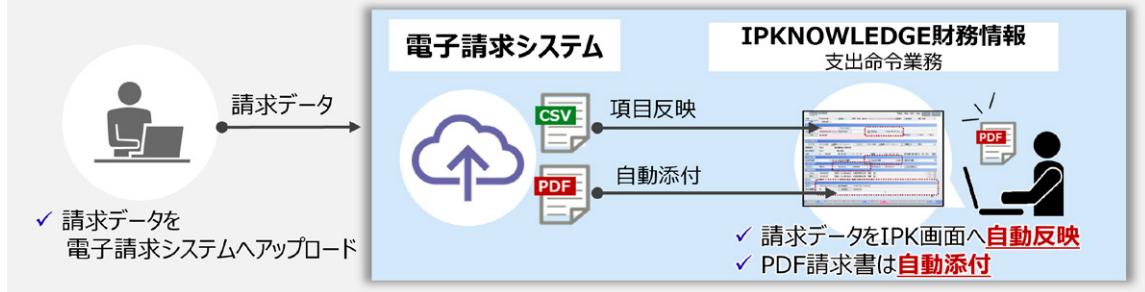
※紙運用が残る領域についてはAI-OCRサービスをご利用いただくことで、請求書全体の効率化を実現できます。

電子請求連携サービス

IPKNOWLEDGE 財務情報システムでは、株式会社インフォマートの提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」と連携することで民間事業者が発行した請求データを IPKNOWLEDGE 財務情報システムの画面から電子ファイルのまま受領できるようになります。

自治体側では支出命令起票時に受領した請求書を IPKNOWLEDGE 財務情報システムから選択するだけで、入力誤りの検知や請求書の自動添付を行うことができます。これにより、支出命令業務の効率化・正確性向上をご支援します。

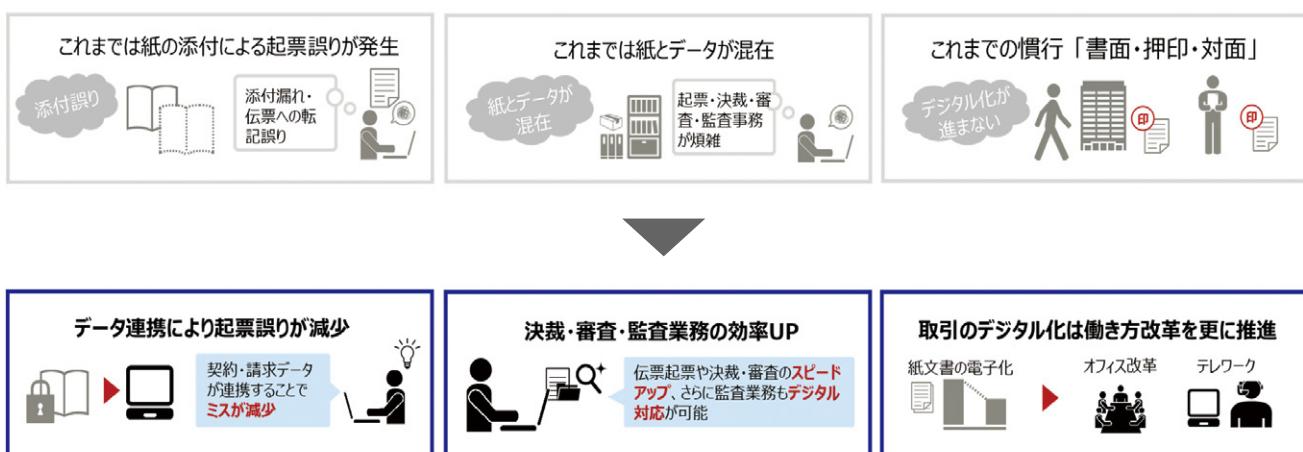
請求(電子請求システム → IPK)



※電子請求システムは、インフォマート社の「BtoB プラットフォーム請求書」をご利用いただくことを前提としています。

本サービスがもたらす効果

本サービスにより、これまで紙の業務で発生していた起票誤りや、紙とデータの混在により発生していた煩雑な事務作業などを効率化することができます。取引のデジタル化により、働き方改革の推進をご支援します。



具体的な削減効果

本サービスによる事務作業の削減効果は以下の通りです。

No.	紙運用作業内容	(参考) 作業時間	電子請求連携サービス導入後		効果補足
			想定時間	削減効果	
1	郵送されてきた請求書の仕分け	5分	0分	100%	電子請求で届くため「郵送されてくる請求書」がなくなります。
2	請求書の受取り	5分	0分	100%	各課宛の請求書を受取りに行く必要がなくなります。
3	請求書の保管	3分	0分	100%	紙の請求書を保管する必要がなくなります。 時間削減以外に保管場所削減の効果も想定されます。
4	命令伝票の決裁	5分	4分	20%	自動で請求書と入力内容が突合されることで、決裁・審査確認事項が減り、時間短縮につながることを想定しています。
5	命令伝票内容の審査	5分	4分	20%	
合計		23分	8分	約65%	1請求書あたり15分程の削減効果があります。 (電子化の範囲によって変動)

※削減 15 分×年間請求想定枚数 2 万枚※=年間約 5,000 時間の削減効果を想定
(※業者の 4 割が電子請求した場合を想定し、対象請求書件数を全 5 万件→2 万件として算出)

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

お客様総合センター 0120-835-554 ご利用時間 9時～12時、13時～17時30分(土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)

IPKNOWLEDGE EYE

AI-OCR サービス

自治体・民間事業者間の紙請求書を電子化する AI-OCR ソリューションをもって、自治体様のデジタル化推進をご支援します。

自治体財務会計の支出事務や審査手続きを紙運用から電子運用に切り替えるための手段として、自治体様向けに IPKNOWLEDGE-EYE AI-OCR サービスを提供します。支出事務や審査手続で用いる請求書を対象に AI を用いた OCR による高精度な読み取り機能、自動検算機能、突合機能で自治体職員様の働き方を改革します。

特長

AI-OCR による審査業務の支援

AI を活用し、自治体内部事務の支出事務や審査手続きを支援いたします。

IPKNOWLEDGE クラウドサービスとして構築

Fjcloud を基盤として採用しており、SaaS での提供をしております。既存の IPKNOWLEDGE 環境と API 連携で構築可能で、導入も容易に行えます。

フォーマットの異なる請求書でも設定不要で OCR 可能

定型の請求書だけでなく、様々な業者から送付されるレイアウトの異なる請求書に対しても設定不要で OCR 読み取り可能です。

AI-OCR サービスによる財務審査業務の効率化

自治体財務に係る支出命令の起案から審査までの一連の事務作業を AI-OCR サービスで支援いたします。



財務審査業務には課題が山積み

会計審査事務は正確性が求められる一方で、業務量が多く時間がかかり煩雑になります

- 起票・決裁・審査・管理事務が煩雑
- 決裁への添付漏れ・伝票への転記誤りが多い
- 添付資料が多数あり契約により書類も異なるため、突合するにも時間がかかる
- 紙とデータが混在してどこを見ればいいのかわかりにくい

AI による自動不備検知で財務審査業務の効率化と職員の働き方改革を実現します!



AI-OCR サービス

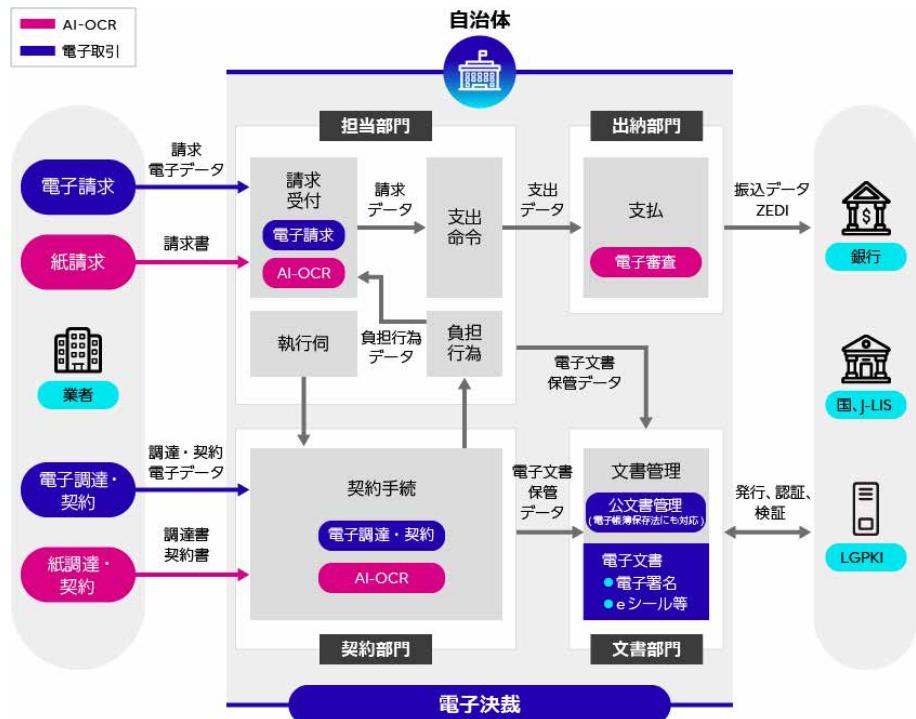
電子決裁の添付に対して、AI-OCR を活用し、誤り等を検知するソリューションです。
IPKNOWLEDGE と連携しワークスタイルを変革します



IPKNOWLEDGE 財務 デジタル化構想

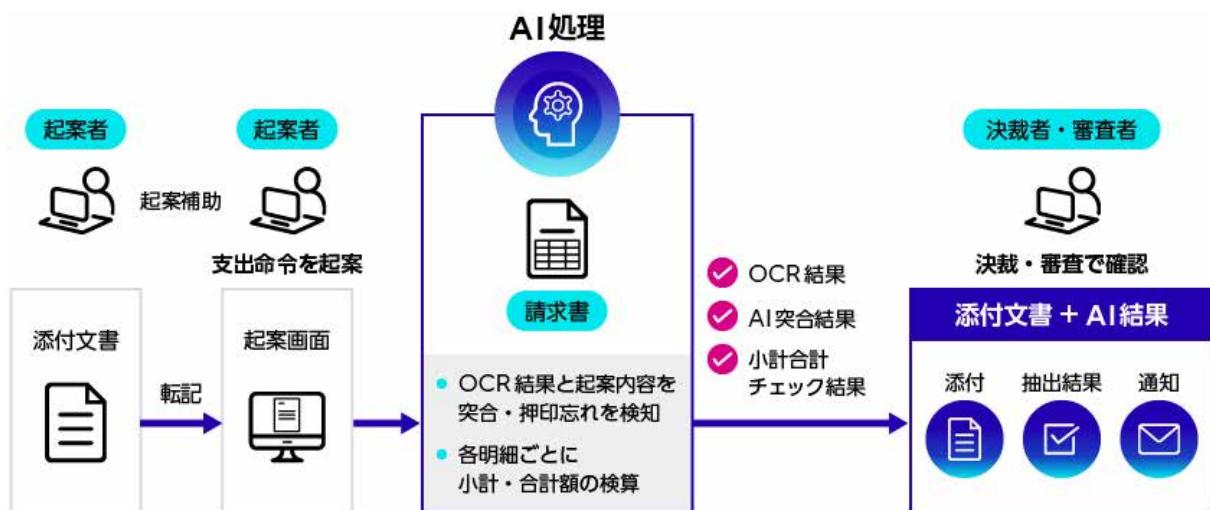
IPKNOWLEDGE 財務情報システムでは、自治体・民間事業者間の電子取引を実現する電子請求サービスと、書類による紙取引を電子化する AI-OCR ソリューションの2つをもって、自治体様のデジタル化推進をご支援します。

自治体・民間事業者の取引は電子化が進んでいますが、今後も事業者は書類による紙取引が残ることが考えられます。どちらの取引においても電子化できるサービスをご提供します。



会計審査業務の効率化を支援する AI サービス

紙の請求書を受領し起案者が支出命令をシステムで起票、決裁者・審査者が確認を行う事務の流れについて支援します。



本サービスでは起案部門と会計・審査部門、それぞれで活用いただける機能を準備しました。

**起案業務の支援機能
(起案者向け)**

OCR 読み取りした結果を起案画面に反映することで、起案の補助を行うことが可能です。

**AI 突合・印影抽出機能
(決裁者・審査者向け)**

請求書の OCR 読み取り結果と支出命令の起案内容を AI が突合し、審査業務をサポートします。

**小計合計チェック機能
(決裁者・審査者向け)**

請求書の金額欄について、自動検算機能でチェックした結果を確認することで審査の支援を行います。

IPKNOWLEDGE ユーザ様向け トライアル環境について

IPKNOWLEDGE ユーザ様向けの AI-OCR の無償トライアル環境を準備しております。

実際にご利用いただいている請求書を添付いただき、本サービスの効果を体感いただけます。

担当の営業や問い合わせフォームよりお問い合わせください。



お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

お客様総合センター 0120-835-554 ご利用時間 9時～12時、13時～17時30分(土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)